

大田区産業振興基本戦略検討委員会 第一専門部会（第6回会合）議事要旨

日 時	平成 20 年 10 月 16 日（木） 18:00～20:00
場 所	産業プラザ 5 階 第一・第二会議室
出席者	吉田委員（部会長）、塩野目委員、高柳委員、平賀委員、松浦委員（五十音順）

1. 羽田空港再国際化に伴う大田区経済への影響等の調査（中間報告）について

◆ ゲストスピーカーによる調査の中間報告

（ゲストスピーカー）財団法人 大田区産業振興協会 専務理事 山田 伸顯 氏

- ・ 大田区の産業経済振興事業を遂行する立場にある当財団としても、羽田空港の再拡張・再国際化に伴う、地域における経済への影響と産業の可能性を認識する必要があると判断し、本調査を実施している。
- ・ 羽田空港は、成田空港にはない、国内線と国際線の結合点であり、日本全国とアジアの交流推進の場となり得る。さらに空港周辺には、機体整備、機内整備、給油、保安業務などの空港業務関連産業や航空貨物サービスやロジスティックセンターなどの物流機能の一層の集積も期待されるものである。今回の調査の中で、空港の国際化を活かした地域活性化の方向性とその実現化において求められる公的支援策についても検討していく予定である。
- ・ 空港 24 時間化によって、空港機能の拡充が必要とされ、つまり空港が空港として機能するために必要不可欠な産業・機能が重要とされる。事業拡大が予想されるものは「航空機サービス」「旅客サービス」「貨物サービス」が挙げられる。大田区経済においては、航空機部品産業や、居住施設の充実・確保のためにも不動産業や建設業に影響が出てくると予想される。また、地域交通サービスの拡充・確保も必要な視点となる。
- ・ 一方、発着容量が拡大することによって、人・モノ・情報の流れが活性化することが予想され、ビジネス面では、コンベンション機能や産業支援機能、ビジネスパーク等の需要が想定される。その他にも、産業立地の魅力優位性の向上が予想され、経済・産業活動のグローバル化（国際分業化等）への対応が求められ、製造業・サービス業等の国際展開・新規事業展開の促進が求められる。また、観光面ではビジター産業の活性化が期待され、集客・交流の産業・施設（バス・タクシー等の運輸業、飲食施設、商業施設、ホテル、アミューズメントパーク、マスメディア等）に動きが出てくると予想される。
- ・ これまで、関連する企業のインタビューを先行し、各社が想定している課題と対策及び要望の事情聴取を行い、現時点で 18 社を終えている。各企業等が航空需要をどのように見ているか、期待や取り組み動向などもインタビュー調査において探っていく。
- ・ インタビューの結果概要としては、空港業務関連産業については、前述の通り、不確定要素が多いことから 2010 年秋の新滑走路の供用開始以降、状況に応じて段階的に機能導入が進んでいくものと考えられる、との話だった。また、航空貨物サービス関連産業においては、物流拠点の配置場所として羽田空港の周辺の低利用地・未利用地（京浜島・東扇島・浮島等）において新規立地する可能性も指摘された。
- ・ ビジター産業について、コンベンション機能は、日本は海外諸国に比べて展示場の供給量が圧倒的に不足している。さらに、展示会場を単独で整備するのではなく、交通アクセスやアフターコンベンション等も含めて幅広く検討していく必要があるとの指摘もあった。宿泊機能については、ホテル需要は増えると期待されるが、品川エリア等には既に多くのホテルが

立地していることから新たに立地するには競争環境的に厳しいのではとの見方もある。区内製造業からは、蒲田周辺エリアのホテル供給が不足しており、宿泊機能の強化を求める声もあった。観光機能については、現在、観光バスの駐車スペースは空港内にはないため、今後、観光ニーズに対応するためにもこうした検討も必要だろうという意見もあった。アミューズメント機能としては、アジアの入口として空港内にアンテナショップ的な施設を設けるというのも一つではないか、という提案もあった。

- ・ 地域の受け入れ体制については、従事者の増加により、空港周辺エリアの住宅需要は高まりが予想されるが、それに伴い交通インフラの整備が必要とされるとの指摘もあった。また、外国人客増加に伴い案内・看板で韓国語・中国語表記の充実も必要だろうとの意見もあった。ビジネス展開・地域活性化の可能性については、大田区らしさを活かした国際分業化が指摘された。ビジネスシーンでもフェイス to フェイスのコミュニケーションに、空港のメリットを最大限に活用することは大きな優位性と言えるとの意見もあった。また、積極的に海外からの人材を受け入れていく必要も出てくるであろうという指摘もあった。

◆ 羽田の国際化によるマイナスの影響への適切な対応も重要

(部会長)

- ・ 羽田空港の国際化によるプラスの影響の反面で、製造業として事業展開できる地価を維持（土地バブルの懸念）できるのか、アミューズメントなど第3次産業の増加に伴って若手の人材がそこに流れてしまう危険性、道路事情等でさまざまな人の流れが出てくる中での資材運搬条件や操業環境の問題、国際的な観光拠点になることによって町が変わり、大田のものづくりの特徴である開発型と加工型の集積構造が崩れていくことの懸念などのマイナスの影響も考慮しておかなくてはいけない。それをしっかり捉えて、適切な対応をとっていくことが重要。2月に出てくる調査結果を基本戦略の中にきちんと位置づけてもらいたい。

2. 報告書（素案）について（資料4）

◆ ロードマップの作成、国際化に対応したまちづくりを進めるための行政の横の連携

(部会長)

- ・ 今回は、基本理念、基本戦略を委員会で検討し、戦術（施策）は区でつくるという進め方である。素案の31～32頁が理念で、30頁まではそれを導くための現状分析。34頁以降が理念を実現していくための戦略である。その戦略の一つ付け加えてもらいたいのは、実行性の担保に関して、これまでの部会でも意見のあった、理念の実現に向けたロードマップを描くということと、国際化に対応した多分野にまたがるまちづくりの要請に対して行政内での横の連携をとっていくということ。この2項目については、戦略の最後あたりに明記しておいてもらいたい。

◆ 区内企業の気概を盛り立たせる戦略に（冒頭文）

(委員)

- ・ これまで大田は世界の変化に追いついて行かなかったが、これからはそれに追いついていくという自負心を基本戦略には匂わせてほしい。淡々とつづるのではなく、自信をみなぎらせて、こうすればいけるという戦略を示してほしい。

(部会長)

- ・ 報告書の冒頭に、皆でやろうという気概を盛り立たせるような文章を委員名で書いてもらうのがよい。

◆ 住工調和はマクロな視点、政策的にはミクロ純化の方針

(委員)

- ・ あるべき姿の中に「住工調和」という表現があるが、マクロ的にはそう言えるかもしれないが、ミクロ的にそれを言うと勘違いされるのではないか。

(産業振興課長)

- ・ マクロ的には調和しているが、ミクロ的には純化の方向に向かうべきと考えている。臨海部をどうするかという問題にもつながってくる話である。

◆ 羽田空港を積極的に活用していく姿勢を強調

(委員)

- ・ 羽田の活用について、基本戦略の7番目に「空港活用の強化」を打ち出してはどうか。工業にプラスのメリットを持ってこられるという方向性が必要かと思う。

(部会長)

- ・ 今の基本戦略は内的な条件のみになっているので、外的条件の活用についても入れておいた方がよいだろう。

(産業振興課長)

- ・ 「成長力の強化」の所に若干書いてあるが、あまり書きすぎると、土地を買うということも決まっていないので難しい面もある。コラムで入れる形で強調できればと思う。

◆ 環境共生型の新しい工業集積地のイメージ出し

(産業振興課長)

- ・ 環境についても戦略の柱にはならないが、コラムで入れる所があれば強調したいと思う。

(部会長)

- ・ ニュータイプの工業集積地のイメージが出せればよいと思う。

◆ やはり操業環境の改善が基本

(委員)

- ・ 地域に根ざして工業を営んでいる中で、羽田の国際化にも何らかに関わるだろうが、なってみて後出しで対応するのが精一杯。情報だけはアンテナを張って仕入れていけないといけない。

(部会長)

- ・ 操業環境の改善は基本である。活力、意欲のある企業が残って操業しているが、外的な環境変化でできなくなってはまずい。新しい出来事はプラスにとりつつも、マイナス面の対応を国・都など関係機関と連携しながら立てていく必要がある。

(部会長)

- ・ 概括的な基本方向、基本的な考え方はこれでよいと思う。細かい点については各委員で検討していただき、10月中を目途に事務局に意見を寄せてもらいたい。あと2回の全体委員会では最終的なものが出てくる予定である。

以上